

<過去1週間の動き>

(8月22日～8月29日)

USD/TRY: 25.2874～27.2572

TRY/JPY: 5.30～5.76 (参照値)

トルコリラは過去1週間、対ドルで2%強反発。トルコ中央銀行(TCMB)による市場予想を上回る7.5%ポイントの大幅利上げを受けてリラ高となった。

トルコ中央銀行(TCMB)は8月24日の金融政策決定会合で政策金利を17.5%から25.0%へと引き上げた。市場予想は7月会合と同じペース(2.5%ポイント)での利上げであり、7.5%ポイントの利上げ幅は市場予想を大きく上回った。7月会合後に、エルドアン大統領は米ニューヨーク連銀の元エコノミストを含む3名の中銀副総裁を新たに任命しており、金融政策決定委員会(MPC)内の構成が変わって初めての会合であった。現在、5人で構成されるTCMBのMPCのメンバーは6月9日に就任したエルカン総裁を含め、4人が5月の大統領・議会選挙後に就任している。

声明文からは、(1)インフレリスクの高まり、(2)「為替差損保護付きのトルコリラ預金(KKM)」からのスムーズな移行、が大幅利上げの理由として読み取れる(詳細は、2023年8月25日付通貨ニュース「トルコ:8月金融政策 市場予想を上回る7.5%ポイントの大幅利上げ」を参照)。

KKMは名目上はリラ建て預金だが、満期に外貨換算で価値が減少していた場合、政府や中銀が差額を補填する仕組みであり、2021年末に、トルコ国民に対しリラ保有を促し、通貨安を抑制する目的で導入された。トルコ銀行監督局(BDDK)が公表しているデータによると、2023年8月11日時点でKKMの残高は3.4兆リラ(約1,240億ドル)と、全預金に占めるシェアは26.1%に達している。KKMの残高が積みあがるなかで、財政負担の増加などの副作用も鮮明となっていた。KKMを解消し、通常のリラ預金に資金を誘導するには、リラの預金金利の引き上げが欠かせない。

今後は、利上げの継続の是非とともに、金融引き締めの影響を金融機関の預金金利に反映させるための政策が重要な焦点となる。現在、トルコの金融機関は貸出金利に対し実効的な上限がかけられている状況であり、貸出金利が上げられない分、預金金利も低く抑えられている。TCMBは次のステップとして、貸出金利に対する実効的な上限を撤廃することで金融機関に対し預金金利の引き上げを促すと見られる。

<過去1週間に発表された主要経済指標等>

月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
8/24	12:00	政策金利		20%	25%	17.5%
8/25	08:00	設備稼働率	8月		76.1%	77.1%
	09:00	外国人観光客数(前年比)	7月		7.3%	11.4%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

<向こう1週間の見通し>

(8月30日～9月4日)

USD/TRY: 23.00～28.00

TRY/JPY: 5.20～6.30

今後1週間は大幅利上げの余波を受けてトルコリラは反発が続く公算が大きいと見ている。ただし、8月会合で大幅利上げに踏み切った背景や、金融引き締めの持続性については不透明な部分がある点は否めない。また、TCMBのスタンスの変化について、元来、高金利を嫌うエルドアン大統領の見解もまだ本人の口から語られていない点には注意が必要であろう。

<向こう1週間に発表予定の主要経済指標等>

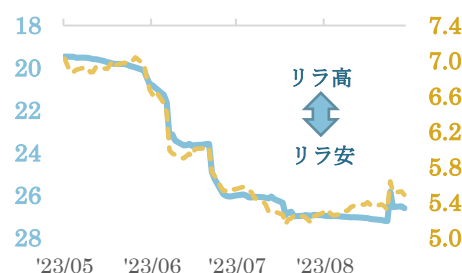
月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
8/31	08:00	実質GDP(前年比)	Q2	3.1%		4%
9/4	08:00	CPI(前年比)	8月			47.83%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

トルコ・リラの推移

実線:対ドルレート(左軸、逆目盛)

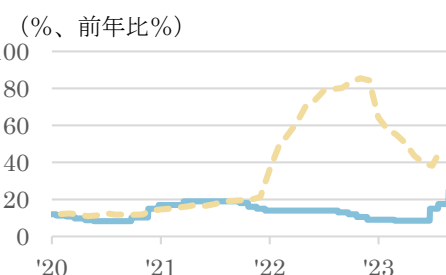
点線:対円レート(右軸)



政策金利とCPI

実線:1週間物レポレート(主要政策金利)

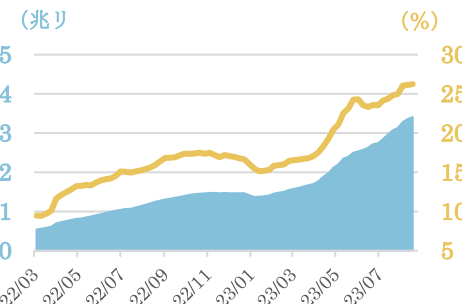
点線:消費者物価指数(CPI)



為替差損保護付きリラ預金の残高

棒グラフ:残高(左軸)

折れ線:全預金に占めるシェア(右軸)



(資料:トルコ中央銀行、BDDK、ブルームバーグ)

<文責>

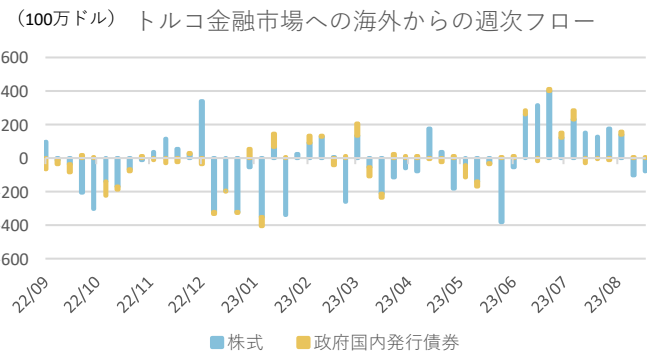
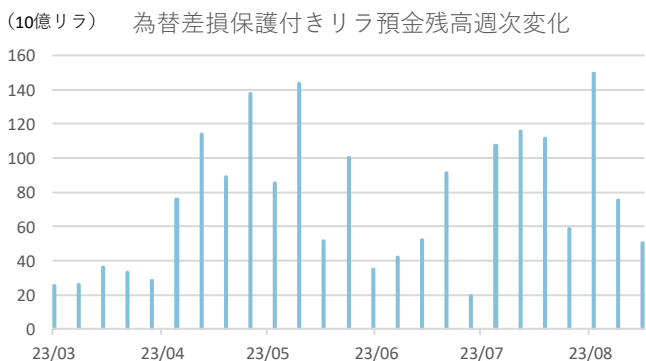
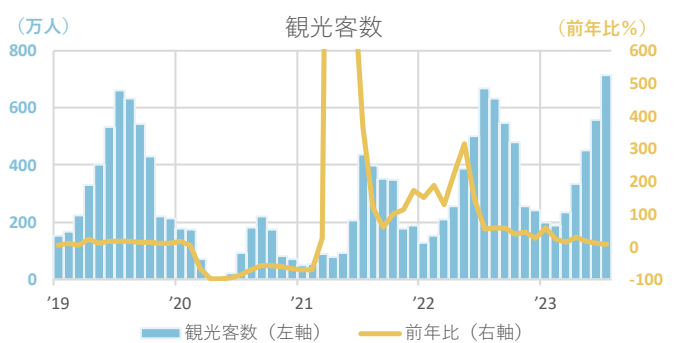
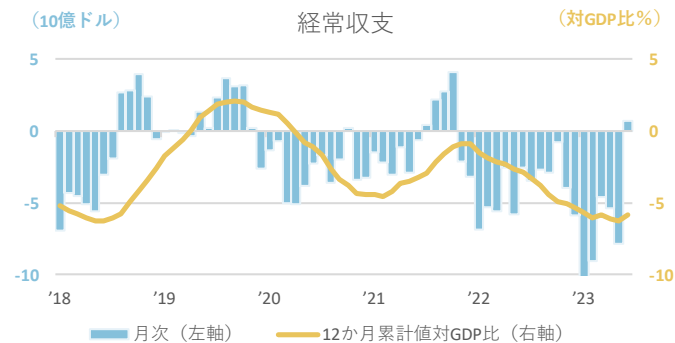
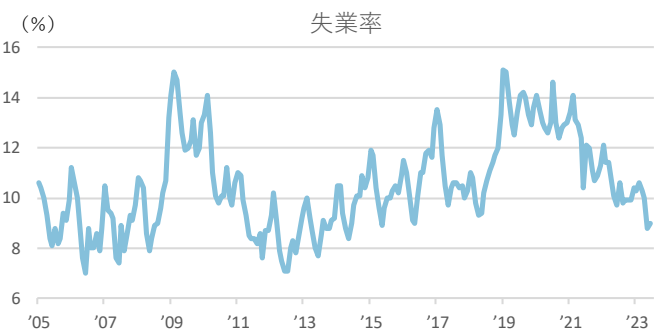
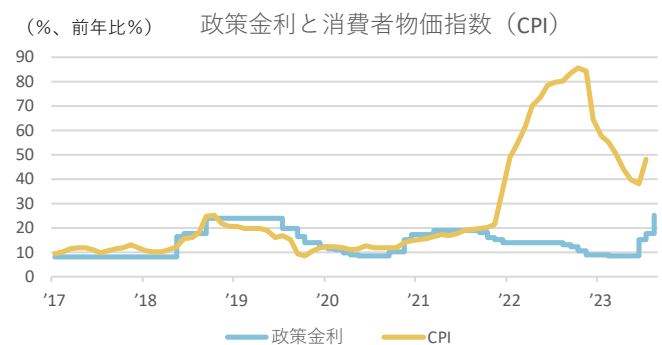
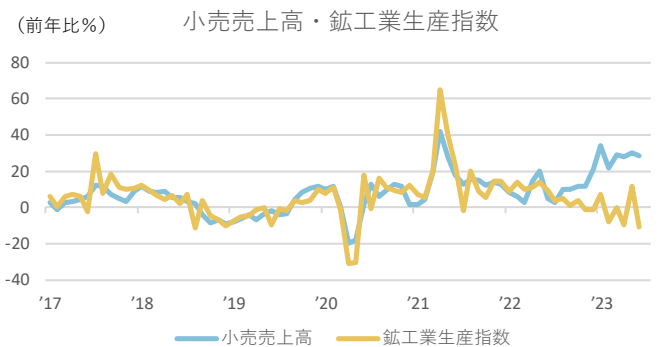
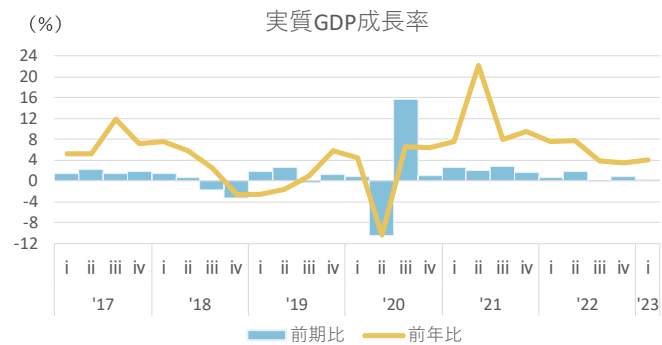
欧州資金部

シニア為替ストラテジスト

中島 将行

masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

<主要経済指標の推移>



(資料：トルコ中央銀行/トルコ統計局/ブルームバーグ/みずほ銀行)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。